宮崎県 令和３年度当初予算案（概要）

宮崎県

目　　次

Ⅰ　予算額　・・・・・　1

Ⅱ　予算案を通じて実現したい本県の姿　・・・・・　2

Ⅲ　予算編成の方針　・・・・・　3

Ⅳ　予算構築の視点　・・・・・　4

Ⅴ　主な施策とポイント　・・・・・　13

Ⅵ　全国知事会地方税財政委員会の活動と成果　・・・・・　19

Ⅰ 予算額

日本のひなた 宮崎県

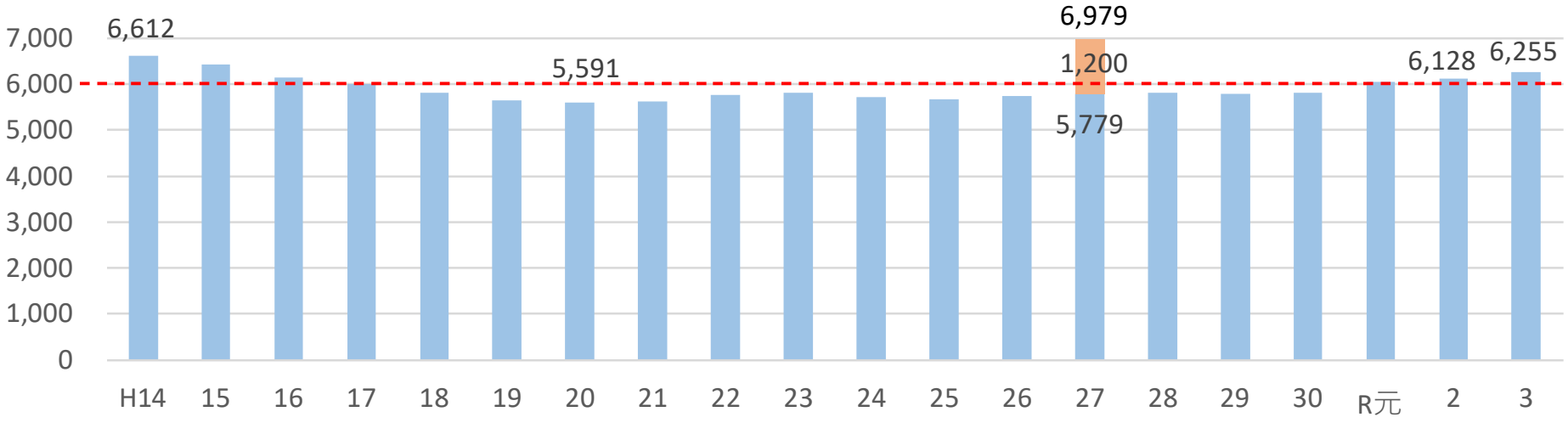
○ 令和３年度当初予算(一般会計) 6,255億円

（対前年度比　127億円、2.1%増）

○ 令和２年度２月補正予算

新型コロナウイルス感染症対策関連予算　90億円
国補正予算(第3号)関連予算　395億円
（防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策を含む）

◇当初予算規模の推移(一般会計)



※平成19、23、27年度及び令和元年度は6月補正後
※平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

Ⅱ 予算案を通じて実現したい本県の姿

「安心」の基盤づくり

命とくらしを脅かす新型コロナ感染症と
それに伴う社会不安、
激甚化する自然災害に対して、
県民の「安心」を確保するための
基盤づくりを推進

「つながり」の再構築へ

「集まること」「密になること」が難しい今こそ、
県民の「心のつながり」を深め、
「ふるさと宮崎」に関わる人びとや
地域との結びつきを強くする、
「つながり」の再構築を推進

＜ポストコロナ＞への挑戦

「コロナ禍」により顕在化したさまざまな困難や課題について、
＜ポストコロナ＞の地域社会を見据え、
宮崎県の**新たな成長**につなげる取組を推進

Ⅲ 予算編成の方針

日本のひなた 宮崎県

1　14か月予算としての編成

県内における新型コロナウイルス感染症「第3波」への対応や経済対策、
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を切れ目なく講じるため、
国の15か月予算と連動し、令和2年度2月補正予算と一体的に編成。

2　重点施策の推進

人口減少対策に徹底して取り組むなど、本県が直面するさまざまな課題に適確に
対応するため、人口減少対策基金や地域医療介護総合確保基金、
観光みやざき未来創造基金等の財源を十全に活用し、
令和3年度重点施策を推進するための予算案を編成。

3　財政の健全性の維持

予算編成にあたり、国庫補助や地方創生臨時交付金、地方財政措置のある有利な
地方債の活用など、必要な財源確保に努めるとともに、将来にわたる負担の平準化
を図るための計画的な予算計上を行うことにより、健全な財政運営を確保。

Ⅳ 予算構築の視点

新型コロナウイルス感染症対策　418.1億円

［令　和　3　年　度　当　初　予　算　203.8億円
令 和 2 年 度 1 月・2 月 補 正 予 算　214.3億円］

○ 新型コロナウイルス感染症から**県民の命と健康を守り、県民のくらしを支える**取組を推進
○ ＜ポストコロナ＞を見据え、宮崎県の**新たな成長**につなげる取組を展開

✓ 感染拡大防止策と地域医療の確保

PCR検査体制の強化など感染拡大防止の徹底、医療提供体制の充実

✓ 地域経済の再生、応援消費に向けた対策

地域経済の維持・再生のため、地産地消・応援消費を推進

✓ 県民の命とくらしを守るための支援

生活困窮者の自立支援や自殺防止対策、雇用やくらしに関する相談・支援体制の強化

✓ 本県の新たな成長につなげる取組

「みやざき回帰」やデジタル化など宮崎の新たな成長につなげる取組を推進

1 「安心」の基盤づくり

（1）感染症に強い社会づくり

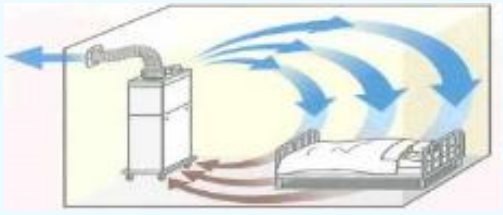
① 感染拡大防止対策の推進

○ PCR検査体制の強化

- 県衛生環境研究所や民間委託による行政検査の実施
- 保健所による積極的疫学調査、検体搬送体制の確保
- 「受診・相談センター」「地域外来・検査センター」の円滑な運営
- PCR検査機関への検査機器購入支援
- 保険適用検査の自己負担分の公費負担

○ 設備整備支援等による感染拡大防止対策の推進

- 県内の介護施設等の簡易陰圧装置の設置や個室化改修への支援
- 県内の保育園・幼稚園や児童養護施設等の感染防止対策への支援
- 医療的ケア児等が濃厚接触者となった場合の一時的な保護支援
- 「ガイドライン」の遵守、「新しい生活様式」の定着促進



1 「安心」の基盤づくり

（1）感染症に強い社会づくり

② 医療・福祉提供体制の確保・充実

○ 医療提供体制の確保

- 医療従事者の派遣、円滑な患者搬送体制の確保
- 受入病床、軽症者等宿泊療養施設の確保
- 入院患者、宿泊療養者の自己負担分の公費負担
- 県立病院の体制強化（新宮崎病院の機能充実など）

宿泊療養施設
従事者研修

県立宮崎病院
（完成イメージ）

○ 介護・福祉サービス体制の確保

- 感染者が発生した場合のサービス提供継続への支援

③ ワクチン接種に向けた取組の推進

○ 新型コロナウイルスワクチン

- 福祉保健部にワクチン接種プロジェクトチームを設置
- 国や製薬会社等とワクチン供給について調整
- 市町村と連携し、ワクチン接種を迅速に実施

○ 任意接種の支援

- 三種混合ワクチン、
  おたふくかぜワクチン接種を支援

1 「安心」の基盤づくり

（2）災害に強い県土づくり

① 防災・減災、国土強靱化対策

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月閣議決定）に基づき、
国土強靱化の取組が5年間で重点的・集中的に実施されることを踏まえ、
県として、令和2年度2月補正及び3年度当初の14か月予算において、
県土の強靱化を加速するための必要な予算を**378億円確保**。

◇ 予算額と内訳　（単位：億円）

	補助	直轄	県単	計
14か月予算（※）	287	32	59	378

※　令和2年度2月補正及び3年度当初予算

（参考）国土強靱化3か年緊急対策　（単位：億円）

	補助	直轄	県単	計
H30～R2	450	13	75	538

＜重点的に取り組む対策＞

- 災害に強い道路ネットワークの構築
- 橋梁やため池等のインフラ老朽化対策
- 河川、利水ダム等の流域治水対策
- 港湾・漁港施設の地震・津波対策
- 山地災害危険地区等における治山、森林整備

② 大規模災害への備え

熊本地震や令和2年7月豪雨、椎葉村での土砂災害など、近年の災害対応における課題を踏まえ、大規模災害対策基金等を活用し、
①地域防災を支える**人づくり**、②**避難対策・被災者支援対策**の強化、
③**災害対応能力**の強化、④**広域連携**体制の強化、の4つの柱に基づき、対策を推進。

みやざきシェイクアウト

2 「つながり」の再構築へ

（1）くらしと雇用を守り、地域の絆を深める

コロナに伴う社会的影響を受けている**生活困窮者への自立支援**や、**自殺防止対策**を講じるとともに、雇用やくらしに関する相談・支援の仕組みを強化し、**県民の命とくらしを守る**取組を推進。

○ 生活困窮者の自立支援、ひとり親家庭への支援
- 生活困窮者の状況に応じたアウトリーチ型での自立相談支援体制の強化
- ひとり親家庭を支える活動を行う県内民間団体への支援

○ 自殺防止対策の推進
- ワンストップ相談会や電話相談体制の拡充
- 女性や若者を中心とした情報発信や啓発の強化

○ 地域で支える子どもの居場所づくり
- 地域で子ども食堂の運営や子どもの学習支援等を行う団体への支援

○ 中小企業・小規模事業者の経営資源・雇用の維持、雇用確保に向けた支援
- 第三者承継に取り組む企業・事業者を市町村と連携して支援
- 金融支援と合わせ、関係機関と連携した経営改善・事業再生に向けた支援
- ワークライフバランスの実現に取り組む企業への支援

2 「つながり」の再構築へ

（2）「みやざき回帰」をうながす ～人口減少対策～

コロナ禍をきっかけに、**地方回帰・田園回帰**の志向が高まるとともに、自分らしく生きることや精神的なゆたかさが見直される時代の潮流を適確にとらえ、県民や本県にルーツをもつ人びと、宮崎に関心をもつ人びとが、「還っていきたい場所」、「自分の存在の確かさがみつけられる場所」としてみやざきの魅力や強み、**「新しいゆたかさ」を見つめ直し、実感できる地域づくり**を推進。

◇ 人口減少対策　　68.6億円

○「あったか宮崎ひなた暮らし」の発信強化とUIJターンの推進
- ひなた暮らしUIJターンセンターを核とした魅力の発信
- 移住コンテンツの磨き上げや都市部でのイベント実施

○ 移住・定住対策の強化と関係人口の創出
- 県内における移住者向け空き家等の改修促進、リモートワーク体験
- 安心して就農・就業できるよう、相談から研修・経営自立まで切れ目ない支援の充実
- 世界県人会の開催(令和5年)に向けた着実な準備

○ 県民だれもが安心して子どもを生むことができ、子育てを楽しいと感じられる社会づくり
- 不妊治療応援パッケージ
- 子育て相談窓口の全市町村への設置や機能強化を支援
- 企業等の子育てに優しい職場環境づくりを支援

3 ＜ポストコロナ＞への挑戦

(1)「みやざきデジタル化元年」　17.3億円

令和3年度を「みやざきデジタル化元年」と位置づけ、県民一人ひとりが**デジタル化の恩恵**(安全、安心、ゆたかさ)**を実感**できる社会をめざす取組を推進。

◇ 3つの組織で施策を強力に推進

- **宮崎県デジタル化推進本部**　知事を本部長として新たに設置
- **宮崎県デジタル社会推進協議会**　官民連携のプラットフォーム
- **宮崎県市町村ＩＴ推進連絡協議会**　県・市町村連携のプラットフォーム

◇ 県情報化推進計画に基づく施策の推進

① デジタル・ガバメントの確立

・行政手続のオンライン化

② くらしと産業のイノベーション

・DX技術活用による生産出荷予測と輸送の連動

③ デジタル人材と基盤の充実

・本県中高生を対象としたIT部の創設

日本一の「マイナンバーカード県」へ

(2) 文化・スポーツの祭典

① 国文祭・芸文祭の開催　1.6億円

○ 会 期
令和3年7月3日～10月17日(107日間)

○ 実施事業
・総合フェスティバル
・神楽公演
・宮崎国際音楽祭　等

② 国スポ・障スポ大会への助走　28.3億円

令和9年(2027年)の大会開催に向けて
施設整備や競技力向上など
「スポーツランドみやざき」の発展を推進

陸上競技場
(完成イメージ)

体育館(完成イメージ)

3 ＜ポストコロナ＞への挑戦

（3）人と自然が共生する宮崎の新しい「いとなみ」へ

○ 本県には、林業や農業、水産業など、みやざきの森林(もり)、大地や海、山河、動植物といった**自然とともにある「くらし」や「なりわい」**が息づいている。また、宮崎は**ゆたかな「食」の生産拠点**であり、県内の中山間地域では人と自然が共生する多様な尊い「いとなみ」を先人から受け継ぎ、大切にしている。
○ コロナ禍により人間の生きる基盤である「健康」や「食」、それを支えるゆたかな自然や農山村への関心が高まる中、みやざきの特色ある風土・資源を生かしながら、**人と自然が共生する新しい社会づくり**を推進。

① 中山間地域の再生・活性化

- 宮崎ひなた生活圏づくり、特定地域づくり事業協同組合の活用促進
- 広域的コミュニティバス導入による持続可能な公共交通ネットワークづくり
- 都市部と中山間地域での専門人材の相互交流の促進

モザイク林相

② 森林・林業や農業・農村のかけがえのない価値に光をあてる取組

- 森林空間を生かしたワーケーションの推進(ほか森林環境税活用事業)
- 世界農業遺産(高千穂郷・椎葉山地域)の魅力発信と農泊の推進
- 農山村が持つ多面的機能発揮に向けた地域共同活動の推進

③「食」と「農」のゆたかさを生かした新しい宮崎づくり

- 設備機器の導入支援によるフードビジネスの取組強化
- 本県の宝・強みとなる食資源を生かした高付加価値商品の創出
- 保健機能やGAP等情報を付加しネット販売などに対応したブランディング

ほうれんそう
（機能性表示食品）

完熟きんかん「たまたま」
（栄養機能食品）

3 ＜ポストコロナ＞への挑戦

（4）みやざきの未来を担う子どもたちの育成

○ 本県ならではの**特色ある学校づくり**を進め、その魅力を高めるとともに、
地域と学校が連携・協働し、一体となって＜ポストコロナ＞の地域社会を担う人財となる子どもたちを**県民全体で温かく育てていく**体制を構築。
○ 県立産業系高校の学習・教育環境の充実・強化や、地元企業への就職・定着を図る取組を推進。

① 地域で学校・子どもを支える取組

- 学校と地域が連携・協働する体制づくり
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置

② 産業系高校の学習・教育環境の充実・強化

- 産業教育充実のための機器等の整備（20億・2月補正）
- 地元産業界の人財（マイスター・ハイスクールCEO（仮称））を学校に受け入れ、カリキュラムの構築・実践

③ 高校生の県内就職支援

- 企業と高校をつなぐ就職支援コーディネーターの配置
- 大学と連携した企業情報を提供するメディアサイトの構築
- インターンシップや職業講話等の実施

産業系高校の「学び」の環境の充実

Ⅴ 主な施策とポイント（総合政策部）

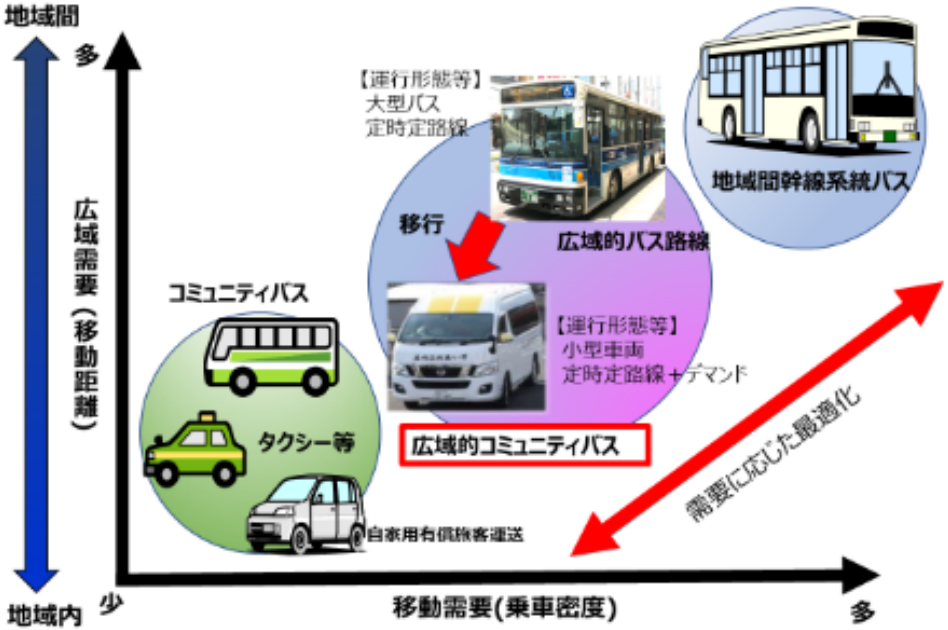
1. 持続可能な「新たな総合交通対策」の推進
（総合交通課）

○ **予 算 額**　529百万円

○ **事業内容**

県民生活や経済活動を支える公共交通ネットワークの維持・充実を図るため、新たな総合交通対策に戦略的かつ集中的に取り組む

・広域的バスの小型化など路線の最適化
・長距離フェリーの下り荷確保、旅客利用促進
・航空路線の維持や空港ビルの利便性向上 等を支援



2. 新 移住者受入環境整備・情報発信強化事業
（中山間・地域政策課）

○ **予 算 額**　67百万円

○ **事業内容**

・市町村が行う移住者向け空き家改修補助への支援等
・移住を検討している層を対象に、本県での魅力的な暮らし方をパッケージ化しわかりやすく情報発信

空き家や廃校等をリモートワーク拠点や移住者専用住宅へ改修

3. 新 プラスデジタル推進事業
（産業政策課）

○ **予 算 額**　77百万円

○ **事業内容**

①　先端ＩＣＴを活用する取組を支援
・　工場の生産性を上げる取組
・　買い物を便利にする商店街の取組等

②　県内全域の中高生を対象とした
ＩＴプログラミング部の創設等人材育成

③　県内企業とＩＣＴ企業の協働による
ビジネスモデルの創出支援　等

Ⅴ 主な施策とポイント（福祉保健部）

1. あったか「ひなた」不妊治療応援パッケージ　－本県における今後の不妊治療支援－

（健康増進課）

1　経済的負担に対する積極的支援

○不妊治療費等助成事業（予算額　291百万円）

①特定不妊治療（体外受精・顕微授精）に係る費用助成

〔**所得制限**〕夫婦合算の所得730万円未満　→　**撤廃**

〔**助 成 額**〕1回15万円（初回のみ30万円）　→　**1回30万円**

〔**助成回数**〕生涯で通算6回まで　→　**1子ごと6回まで（不妊治療で出生した場合、回数リセット）**

②男性不妊治療費助成・・・特定不妊治療の一環として行った男性不妊治療に係る費用助成　→　**①と同様の拡充**

③不育症治療費助成・・・不育症の治療に係る費用助成

④市町村一般不妊治療費助成事業補助金・・・一般不妊治療への費用助成を実施する市町村への一部補助

2　社会全体で応援していく機運の醸成

㊕不妊治療支援環境づくり事業（予算額　6百万円）

広く県民を対象にした様々なメディア・手法による啓発の実施等

3　若年世代への早期啓発の推進

㊎健やか妊娠サポート事業（予算額　14百万円の内数）

結婚前後の20～30代等を対象に、妊娠・不妊に関する啓発セミナー等の実施

4　相談体制の充実

㊎健やか妊娠サポート事業（再掲）－不妊専門相談センター

不妊専門相談センター「ウイング」での相談支援

5　不妊治療と仕事の両立のための職場環境整備

（職場環境整備に取り組む中小企業向け助成金　等）

・　宮崎労働局と連携・協力した事業主の取組促進

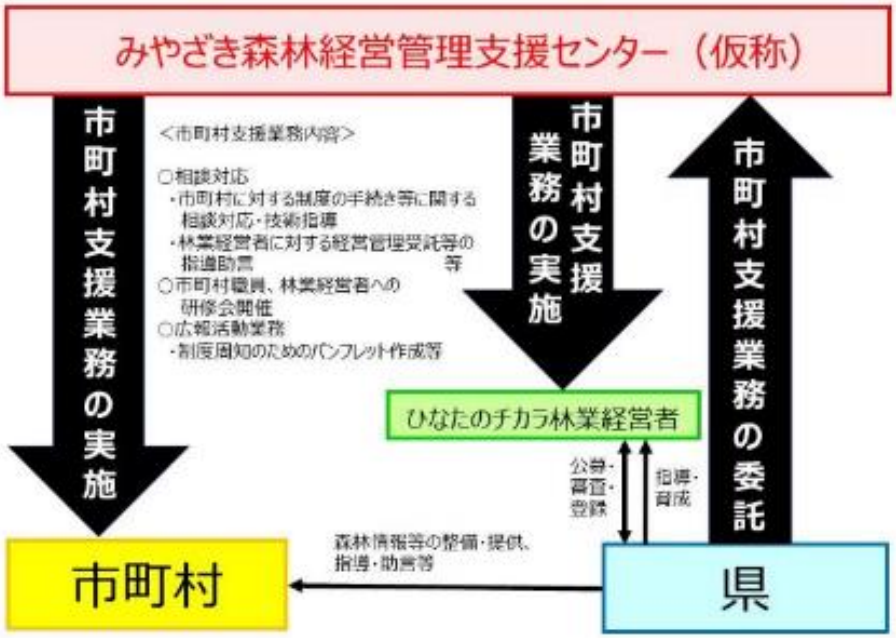
Ⅴ 主な施策とポイント（環境森林部）

1. ㊐森林経営管理市町村支援事業　（森林経営課）

○ **予 算 額**　26百万円

○ **事業内容**

森林経営管理制度を推進するため、みやざき森林経営管理支援センター（仮称）を創設し、市町村を支援



森林経営管理制度

間伐等の経営管理が行われていない森林について、市町村が所有者から委託を受け、自ら経営管理又は林業経営者に再委託し経営管理を行うもの。

2. ㊐みやざき材販路拡大･競争力強化事業
3. ㊐みやざき材輸出拡大促進事業　（山村･木材振興課）

○ **予 算 額**　27百万円

○ **事業内容**

県外・海外における市場調査や展示会・セミナー開催等のプロモーション活動、ＰＲ効果の高い県外商業施設等での県産材利用支援等

県外における建材展示会

韓国の建築技術者を招聘した材工一体の技術研修会

Ⅴ 主な施策とポイント（商工観光労働部）

1. みやざき観光誘客再生事業　（観光推進課）

○ **予 算 額**　189百万円

○ **事業内容**
新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、国内外の交通機関や観光関連産業と連携し、本県の強みを活かした旅行商品の造成やプロモーション等を行い、本県観光の再生につなげる。

【テーマ】
宮崎観光「プラスＯＮＥ」～いつもの旅にプラスＯＮＥ～

【視点】
新たな旅のスタイルの提案　「分散型旅行」

【ポイント】
「ロングステイ」の強化、「ウィークデー旅行」の推進

施策イメージ

※繰越予算活用

体験 をプラスＯＮＥ
○**遊び・体験キャンペーン**
✓ 経験したことのない遊び・体験をお得に体感！
（遊び・体験メニューの充実や割引など）
ロングステイの強化
レジャーとの連携

発見 をプラスＯＮＥ
○**レンタカー周遊キャンペーン**
✓ レンタカーをお得に利用して新たな発見を！
（レンタカーを利用した場合のキャッシュバックなど）
ロングステイの強化
交通機関との連携

グルメ をプラスＯＮＥ
○**飲食店とのタイアップ**
✓ 宮崎ならではのグルメをおいしく・楽しく！
（飲食店と連携した地産地消キャンペーンの展開など）
ロングステイの強化
飲食店との連携

宿泊 をプラスＯＮＥ
○**宿泊キャンペーン**
✓ 混雑を避けてお得にもう一泊！
（平日旅行の割引など）
ウィークデー旅行の推進
宿泊業・旅行業との連携

Ⅴ 主な施策とポイント（農政水産部）

1. ㊐スマート農業等生産団地創出支援事業
（農産園芸課）

○ **予 算 額**　26百万円

○ **事業内容**
　周年栽培を可能にする本県初の「スマート農業大規模施設園芸ハウス団地」等、産地革新に向けた農業生産団地の創出を支援

・計画を進める市町村を支援
・団地化構想を支えるスマート農業技術の実証を実施

イメージ

2. ㊐みやざき農の物流革新事業
（農業連携推進課）

○ **予 算 額**　9百万円

○ **事業内容**
　2024年のトラックドライバー時間外労働上限規制も見据え、関係団体で構成する協議会が行う生産出荷予測と輸送の連動、パレット化や共同輸送等の輸送効率化推進

3. ㊎2022全国和牛能力共進会対策事業
（畜産振興課）

○ **予 算 額**　44百万円

○ **事業内容**
　第12回全国和牛能力共進会での４大会連続内閣総理大臣賞獲得に向けた出品対策（2022年10月に鹿児島県開催予定）

・優秀な出品候補牛を確保するための保留・導入
・出品対策共進会（プレ全共）の実施　等

Ⅴ 主な施策とポイント（教育委員会）

1. チーム学校で子どもを支える教育相談体制推進事業
（人権同和教育課）

○ **予 算 額**　103百万円

○ **事業内容**

①スクールカウンセラーの配置・派遣
- ・小学校：県内を11エリアに分け配置・派遣
- ・中学校：83校に配置・42校に派遣
- ・県立学校：県内を8エリアに分け配置・派遣
- ・電話相談・来訪相談：１名配置
- ・スーパーバイザーを配置して深刻な事案に手厚く対応

②スクールソーシャルワーカーの配置・派遣
教育事務所等に合計20名を配置

③いじめ問題の解決に向けた支援チームの設置・派遣

④教育相談窓口の充実
電話相談窓口、ＬＩＮＥで相談ができる期間の設定

⑤ネットトラブルの未然防止
管理職対象の研修会開催
ネットいじめ目安箱
ネットパトロール　等

2. ㊕元気･夢･将来応援プロジェクト事業
（教育政策課）

○ **予 算 額**　20百万円
（新型コロナ宮崎復興応援寄附金）

○ **事業内容**

①　元気・夢応援プロジェクト
高校生及び特別支援学校の児童生徒等を対象に、オリンピアンや文化芸術の著名人等を招いたイベントの実施

②　将来応援プロジェクト
県立高校の紹介など、子どもたちの進路選択に役立つ動画をYouTubeチャンネルで配信

Ⅵ 全国知事会地方税財政委員会の活動と成果

日本のひなた 宮崎県

全国知事会**地方税財政常任委員会委員長として**、国の予算編成や令和3年度地方財政対策等について以下の事項を要望し、国において実現した**予算措置や新たな制度を活用**し、本県の当初予算案等を編成。

	知事会から国への要望（主なもの）	国の対応	本県予算案への反映状況
①	新型コロナウイルス感染症対策に必要な**交付金の飛躍的増額**	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 **1.5兆円増額** ←知事会要望額 1.2兆円 ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 **1.3兆円増額**	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 **54億円活用** ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 **210億円活用** 2月補正 R3当初
②	「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」後の**予算・財源の確保**	事業規模**15兆円**程度の「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」の策定	防災・減災、国土強靭化加速化対策として、**378億円**を計上 2月補正 R3当初
③	地方交付税等の**一般財源総額の確保・充実**	・交付団体ベースで前年度を上回る地方一般財源総額**62兆円の確保** ・近年最高額(H24)と同水準の地方交付税**17.4兆円の確保**	令和3年度予算において地方交付税**1,882億円を計上** R3当初
④	地方税の**減収への対応**（減収補塡債の対象税目追加等）	地方消費税等7税目を**減収補塡債の対象に追加**	**県税の減収への対応**のため、減収補塡債を活用 2月補正